

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		香川県		市町村類型	Ⅳ－２	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	11,098,394	10,335,767	実質収支比率	12.9	7.1	
市町村名		まんのう町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	10,075,619	9,660,208	経常収支比率	76.2	79.6	
						財源超過	×	歳入歳出差引	1,022,775	675,559	(※1)	(81.1)	(84.9)	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	147,924	207,731	標準財政規模	6,770,342	6,624,136	
						近畿	×	実質収支	874,851	467,828	財政力指数	0.38	0.38	
人口		22年国調(人)	19,087 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>407,023</td> <td>-40,306</td> <th>公債費負担比率</th> <td>12.8</td> <td>12.7</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	407,023	-40,306	公債費負担比率	12.8	12.7
		17年国調(人)	19,896 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>30,603</td> <td>19,339</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	30,603	19,339	健全化判断比率		
		増減率 (%)	-4.1 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	19,556 <th rowspan="2">区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	19,413 <th>第1次</th> <td>1,332</td> <td>1,554<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>437,626</td><td>-20,967</td><th>実質公債費比率</th><td>8.7</td><td>9.5</td></td>		第1次	1,332	1,554 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>437,626</td> <td>-20,967</td> <th>実質公債費比率</th> <td>8.7</td> <td>9.5</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	437,626	-20,967	実質公債費比率	8.7
		26.01.01(人)	19,826 <th rowspan="2">第2次</th> <td>14.7</td> <td>15.4</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>1,818,877</td> <td>1,802,609</td> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	第2次	14.7	15.4			基準財政収入額	1,818,877	1,802,609	資金不足比率 (※4)		
		うち日本人(人)	19,666 <td>2,523</td> <td>2,934</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>4,883,945</td> <td>4,686,597</td> <td></td> <td></td>		2,523	2,934			基準財政需要額	4,883,945	4,686,597			
		増減率 (%)	-1.4 <th rowspan="2">第3次</th> <td>27.8</td> <td>29.0</td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>2,309,533</td> <td>2,297,597</td> <td></td> <td></td>	第3次	27.8	29.0			標準税収入額等	2,309,533	2,297,597			
		うち日本人(%)	-1.3 <td>5,213</td> <td>5,602</td> <td></td> <td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>5,212,136</td> <td>5,275,265</td> <td></td> <td></td>		5,213	5,602			経常経費充当一般財源等	5,212,136	5,275,265			
面積 (km ²)		194.45			57.5	55.3			歳入一般財源等	7,855,671	7,878,095			
人口密度 (人/km ²)		98												
世帯数 (世帯)		6,355												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,643,802	11,182,556	うち公的資金	8,829,512	8,908,004
	市区町村長	1	7,900		一般職員	155	509,950	3,290	債務負担行為額(支出予定額)	6,111,605	6,525,320			
	副市区町村長	1	6,100		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	8,573	10,266			
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	13	38,454	2,958	土地開発基金現在高	270,895	269,552			
	議会議長	1	3,350		教育公務員	23	66,899	2,909	積立金現在高	4,241,120	4,210,517			
	議会副議長	1	3,050		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,110,000	758,899			
	議会議員	16	2,900		合計	178	576,849	3,241	その他特定目的基金	717,569	696,697			
					ラスバイレス指数		97.7							
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(11)	仲多度南部消防組合	(21)	剣ことなみ振興公社			
(2)	診療所特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	下水道特別会計	(12)	香川県市町総合事務組合	(22)	南仲南振興公社			
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水特別会計	(13)	香川県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(23)	㈱グリーンパークまんのう			
						(10)	浄化槽整備推進事業特別会計	(14)	香川県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療事業)	(24)	まんのう町土地開発公社			
								(15)	香川県中部広域競艇事業組合					
								(16)	中讃広域行政事務組合 (一般会計)					
								(17)	中讃広域行政事務組合 (仲善クリーンセンター)					
								(18)	中讃広域行政事務組合 (瀬戸グリーンセンター)					
								(19)	まんのう町外ニヶ市町(十郷地区)山林組合					
								(20)	まんのう町外三ヶ市町(七箇地区)山林組合					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,954,010	17.6	1,954,010	30.4
地方譲与税	100,777	0.9	100,777	1.6
利子割交付金	6,508	0.1	6,508	0.1
配当割交付金	18,916	0.2	18,916	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,466	0.1	9,466	0.1
地方消費税交付金	199,086	1.8	199,086	3.1
ゴルフ場利用税交付金	52,388	0.5	52,388	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,641	0.1	13,641	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,368	0.1	8,368	0.1
地方交付税	4,376,886	39.4	4,047,517	63.0
普通交付税	4,047,517	36.5	4,047,517	63.0
特別交付税	329,369	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,740,046	60.7	6,410,677	99.8
交通安全対策特別交付金	3,696	0.0	3,696	0.1
分担金・負担金	83,805	0.8	-	-
使用料	190,189	1.7	3,247	0.1
手数料	56,709	0.5	3,738	0.1
国庫支出金	794,866	7.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	788,967	7.1	-	-
財産収入	213,174	1.9	-	-
寄附金	782	0.0	-	-
繰入金	7,882	0.1	-	-
繰越金	675,559	6.1	-	-
諸収入	181,319	1.6	3,149	0.0
地方債	1,361,400	12.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	412,800	3.7	-	-
歳入合計	11,098,394	100.0	6,424,507	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,954,010	100.0	-	
法定普通税	1,954,010	100.0	-	
市町村民税	779,771	39.9	-	
個人均等割	31,559	1.6	-	
所得割	654,582	33.5	-	
法人均等割	40,694	2.1	-	
法人税割	52,936	2.7	-	
固定資産税	990,838	50.7	-	
うち純固定資産税	988,488	50.6	-	
軽自動車税	58,257	3.0	-	
市町村たばこ税	125,144	6.4	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,954,010	100.0	-	
区分	平成26年度		平成25年度	
徴収率	合計	97.6	91.3	97.5
現	市町村民税	97.9	94.1	98.0
・計	純固定資産税	97.0	88.2	96.8
(%)				87.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,185,847	実質収支	9,230
下水道	155,390	再差引収支	-35,811
簡易水道	75,417	加入世帯数(世帯)	2,743
上水道	37,037	被保険者数(人)	4,606
工業用水道	-	被保険者	97
国民健康保険	151,660	1人当り	117
その他	766,343	保険税(料)収入額	345
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	147,391	1.5	-	138,383
総務費	1,518,007	15.1	74,157	1,296,532
民生費	2,650,408	26.3	7,906	1,702,000
衛生費	674,437	6.7	56,821	543,769
労働費	2,452	0.0	-	2,452
農林水産業費	869,520	8.6	346,132	464,827
商工費	230,339	2.3	-	60,186
土木費	538,904	5.3	337,176	289,258
消防費	464,905	4.6	59,871	408,273
教育費	1,923,705	19.1	921,546	905,294
災害復旧費	35,384	0.4	-	9,978
公債費	1,013,047	10.1	-	1,004,824
諸支出費	7,120	0.1	-	7,120
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,075,619	100.0	1,803,609	6,832,896
性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	3,789,260	37.6	2,969,209	2,945,021
人件費	1,652,634	16.4	1,550,581	1,543,650
うち職員給	1,021,264	10.1	933,250	-
扶助費	1,123,579	11.2	413,804	396,547
公債費	1,013,047	10.1	1,004,824	1,004,824
元利償還金	1,013,047	10.1	1,004,824	1,004,824
うち元金	900,154	8.9	891,931	891,931
うち利子	112,893	1.1	112,893	112,893
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	4,447,366	44.1	3,465,828	2,267,115
物件費	1,571,820	15.6	1,096,445	656,280
維持補修費	138,549	1.4	127,214	126,481
補助費等	1,165,929	11.6	865,946	671,429
うち一部事務組合負担金	499,918	5.0	463,370	463,370
繰出金	1,148,810	11.4	1,023,850	812,925
積立金	410,458	4.1	352,373	-
投資・出資金・貸付金	11,800	0.1	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,838,993	18.3	397,859	-
うち人件費	72,740	0.7	72,740	-
普通建設事業費	1,803,609	17.9	387,881	-
うち補助	1,086,943	10.8	45,416	-
うち単独	666,425	6.6	338,243	-
災害復旧事業費	35,384	0.4	9,978	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	10,075,619	100.0	6,832,896	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 香川県さんのうち

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

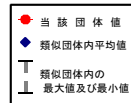
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,101	10,031	1,070	924	0	11,644	
2 診療所特別会計	65	62	3	2	0		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306	</						

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

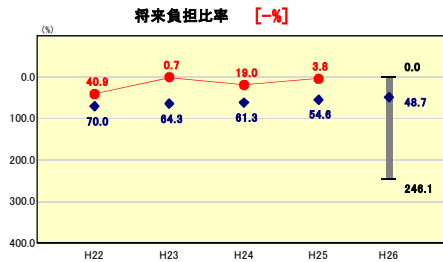
香川県まんのう町

人口	19,556	人(H27.1.1現在)
うち日本人	19,413	人(H27.1.1現在)
面積	194.45	km ²
総人口	11,098,394	千円
総収入	10,075,619	千円
総支出	874,851	千円
実収支	6,770,342	千円
標準財政規模	11,643,802	千円
地方債現在高		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

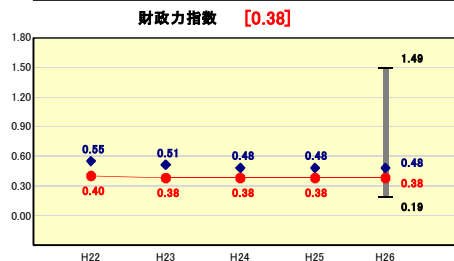


類似団体内順位 1/82 全国平均 45.8 香川県平均 37.3

将来負担比率の分析欄

前年度と比較して3.8ポイント改善され0%となり、類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、財政調整基金、減債基金等の積立に充当可能基金の増額等があげられる。しかしながら、今後、普通交付税の減、中学校改築工事等大規模事業実施による地方債残高の増額、さらに小学校大規模改修等の公共施設整備事業実施による地方債残高の上昇が予想されていることから、経常的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、安易に地方債に頼ることのないように努めることにより、財政の健全化を図る。

財政力

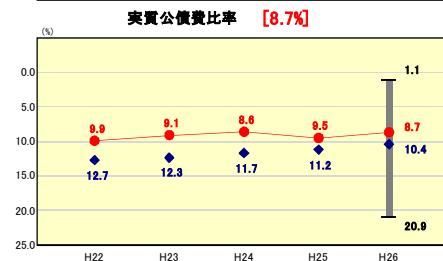


類似団体内順位 48/82 全国平均 0.49 香川県平均 0.55

財政力指数の分析欄

平成18年3月20日の市町村合併後、0.40前後で推移しているが、人口減少や少子高齢化に加え、町内に基盤となる産業がないことから、財政基盤が脆弱であり、類似団体平均をかなり下回っている。町税の徴収強化等の取り組みや新たな自主財源の創出等により歳入の確保に努め、徹底した事務事業の見直し・アウトソーシング等による行財政改革を推進するとともに、選択と集中による施策の重点化により効率的・効果的な行財政運営に努めることにより、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

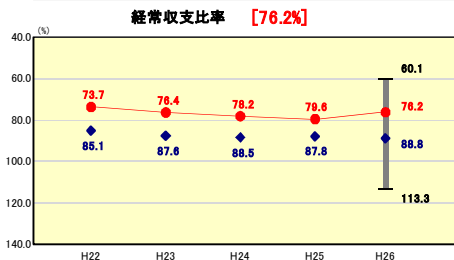


類似団体内順位 31/82 全国平均 8.0 香川県平均 8.4

実質公債費比率の分析欄

平成22年度決算より毎年減少(H25年度除く)しており、前年度と比較しても0.8ポイント改善され、類似団体平均よりも下回っている。今後も選択と集中により、充当事業の厳選をして新規地方債発行を抑制するとともに、合併特例債、辺地、過疎債等の交付税措置される有利な地方債の活用を図り、実質公債比率の抑制に努める。

財政構造の弾力性

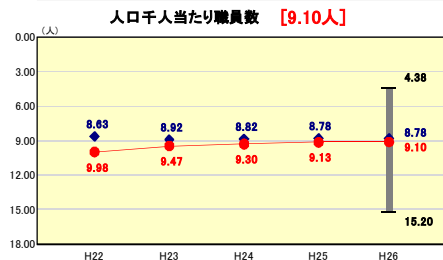


類似団体内順位 2/82 全国平均 91.3 香川県平均 87.2

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を下回ってはいるが、依然として70%以上の高い水準で推移しており、財政構造の硬直化が懸念される。今後も物件費などの経常的な経費の再確認による削減、繰出し金の抑制、事業のゼロベースからの見直し等を行い、計画的に事業の廃止及び縮小を進め、経常的な経費の削減を図る。

定員管理の状況

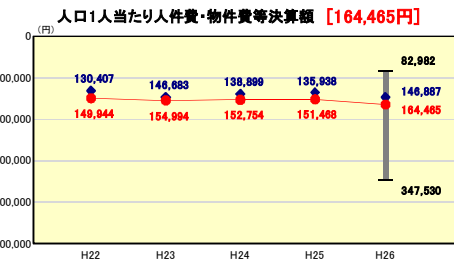


類似団体内順位 44/82 全国平均 6.96 香川県平均 7.17

人口千人当たり職員数の分析欄

市町村合併により、一時的に職員数が類似団体平均を上回る結果となっているが、集中改革プランの着実な実施等により、職員数は毎年減少している。引き続き勤労制度を活用した退職者の拡大と新規採用者の抑制により、職員数の削減に努めるとともに、行政評価制度による事務事業の見直し等により組織の合理化を図る。

人件費・物件費等の状況

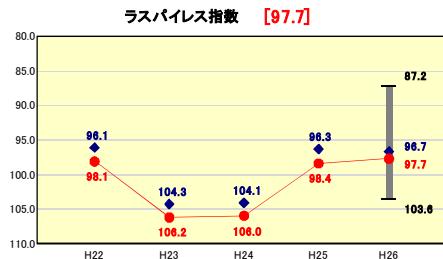


類似団体内順位 57/82 全国平均 119,984 香川県平均 114,010

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

市町村合併に伴う人口規模の増加が図られたため類似団体平均より高くなっており、相対的に非効率な組織の状態が続いている。今後、人口規模に沿った職員数の適正化を図るとともに、事務事業の見直しや公共施設包括管理実施等、引き続き行財政改革に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 56/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

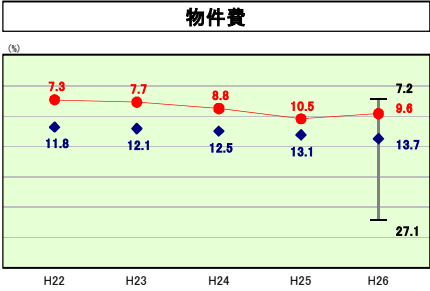
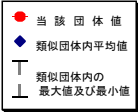
類似団体平均よりも高くなっているが、勤奨制度の奨励、新規採用の抑制等により、職員数は減少傾向に転じつつあるので、引き続き定員の適正化を図るとともに、人件費の削減に努める。さらに、年功的な要素が強い給料表の構造を見直しながら、職務・職責に応じた構造への転換を図るとともに、各種手当の総点検を行い、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

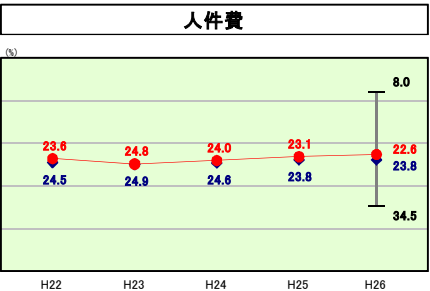
人	口	19,556	人(H27.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	19,413	人(H27.1.1現在)	連	結	実	費	赤	字	比	率			
面積	積	194.45	km ²	実	公	債	費	比	率	8.7	%			
歳入総額		11,098,394	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		10,075,619	千円	市	町	村	類	型	H22	Ⅳ-2	H23	Ⅳ-2	H24	Ⅳ-2
実質収支		874,851	千円	(	年	度	毎	)	H25	Ⅳ-2	H26	Ⅳ-2		
標準財政規模		6,770,342	千円											
地方債現在高		11,643,802	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



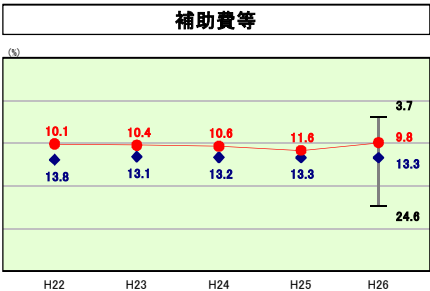
物件費の分析概

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、今年度は前年度から0.9ポイント減少した。今後も公共施設の包括管理委託や、OA機器の包括リース契約等の事務事業の見直しを図り、物件費の削減に努める。



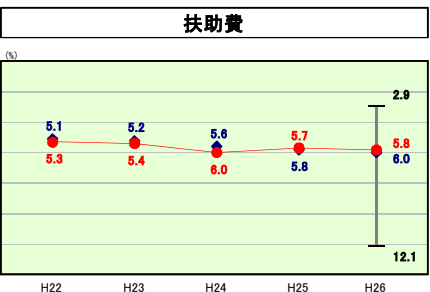
人件費の分析概

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後も適正な定員管理に努め、新規採用の抑制、手当の見直し等により人件費の削減に努める。



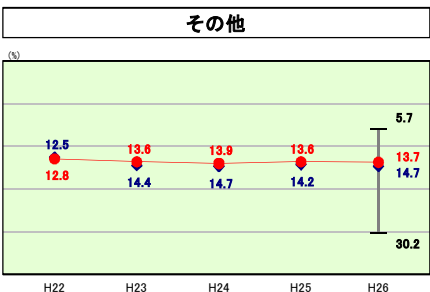
補助費等の分析概

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を1.8ポイント下回っているのは、行財政改革により補助金及び負担金等の廃止や見直しを行ったことによる削減効果が現れている。今後も単独補助・負担金の整理合理化、優遇措置の見直しを図り、補助費等の抑制に努める。



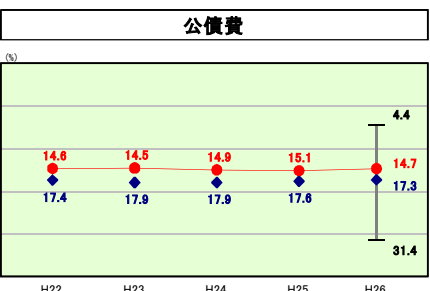
扶助費の分析概

扶助費に係る経常収支比率は、平成24年度まで類似団体平均を僅かに上回っていたが、今年度は0.2ポイント下回った。しかし、毎年障害者福祉費の負担増等があることなどから、少子高齢化の進展に対応しつつ、老人福祉、障害者福祉及び児童福祉等の動向に注視しなければならない。さらに、今後も扶助費の増額が予想される中、事務・事業の取捨選択や見直し等を行い、財政を圧迫する一因となっている扶助費の抑制に努める。



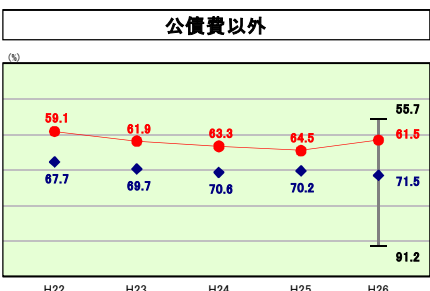
その他の分析概

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を僅かに下回っているが、ほぼ同水準で推移している。主な要因としては、特別会計繰出金の増加があげられる。特に高齢化に伴う介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加しており、今後の高齢者医療の動向に注視しなければならない。また、国民健康保険特別会計においても、繰出金が増加傾向にあり、保険税の適正化等財政基盤の強化を図り、普通会計の負担の抑制に努める。



公債費の分析概

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、年々減少傾向にあるが、今年度は前年度と比較して0.4ポイント減少した。今後は選択と集中により、充当事業を厳選して新規地方債発行を抑制するとともに、合併特例債、辺地・過疎債等の交付税措置される有利な地方債の活用を図り、安易に地方債に頼ることのないよう財政運営に努める。



公債費以外の分析概

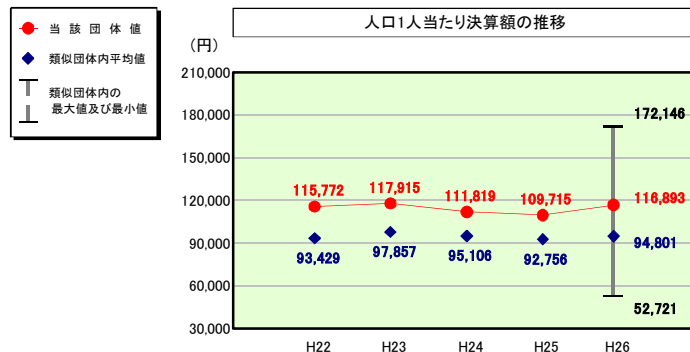
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、人口規模に沿った職員数の適正化を図るとともにPFI手法の導入、公共施設の包括管理の実施等事務事業の見直しを図り、歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

香川県まんのう町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



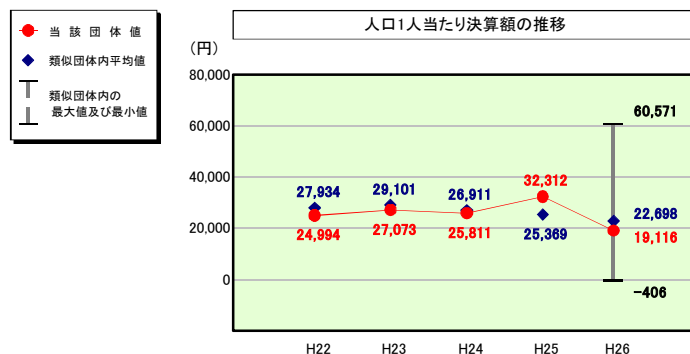
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,652,634	84,508	77,799	8.6
賃金(物件費)	396,560	20,278	8,141	149.1
一部事務組合負担金(補助費等)	292,926	14,979	11,503	30.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	578	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,566	4,631	3,404	36.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,740	3,720	1,859	100.1
▲退職金	▲219,466	▲11,222	▲8,484	32.3
合計	2,285,960	116,893	94,801	23.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.10	8.78	0.32
ラスパイレス指数	97.7	96.7	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

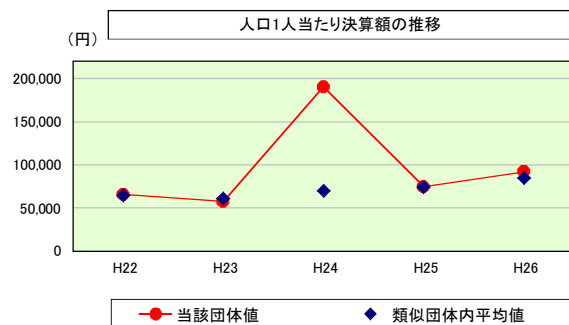


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,013,047	51,802	52,939	▲ 2.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	204,436	10,454	16,218	▲ 35.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,654	1,823	3,341	▲ 45.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	57,085	2,919	1,023	185.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 8,223	▲ 420	▲ 3,044	▲ 86.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 928,175	▲ 47,462	▲ 47,792	▲ 0.7
合計	373,824	19,116	22,698	▲ 15.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

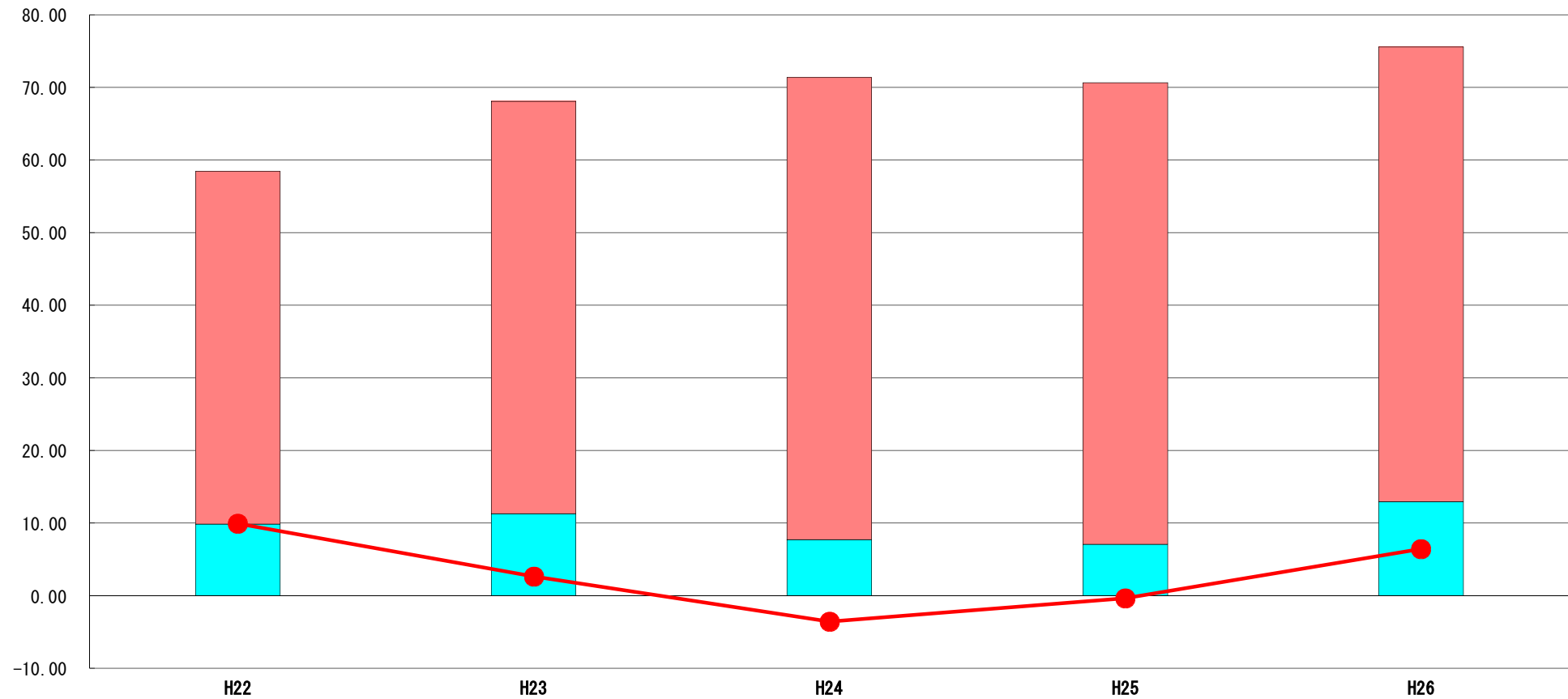
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,319,020	65,800	9.5	64,717	▲ 1.2	10.7
うち単独分	953,236	47,552	14.9	31,931	▲ 2.8	17.7
H23	1,139,650	57,399	▲ 12.8	61,557	▲ 4.9	▲ 7.9
うち単独分	869,138	43,774	▲ 7.9	32,497	1.8	▲ 9.7
H24	3,784,472	190,318	231.6	69,806	13.4	218.2
うち単独分	1,478,204	74,338	69.8	32,823	1.0	68.8
H25	1,479,874	74,643	▲ 60.8	74,444	6.6	▲ 67.4
うち単独分	760,082	38,338	▲ 48.4	34,175	4.1	▲ 52.5
H26	1,803,609	92,228	23.6	85,205	14.5	9.1
うち単独分	666,425	34,078	▲ 11.1	38,847	13.7	▲ 24.8
過去5年間平均	1,905,325	96,078	38.2	71,146	5.7	32.5
うち単独分	945,417	47,616	3.5	34,055	3.6	▲ 0.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

香川県まんのう町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		48.56	56.71	63.67	63.56	62.64
実質収支額		9.87	11.34	7.72	7.06	12.92
実質単年度収支		9.98	2.69	▲ 3.54	▲ 0.32	6.46

分析欄

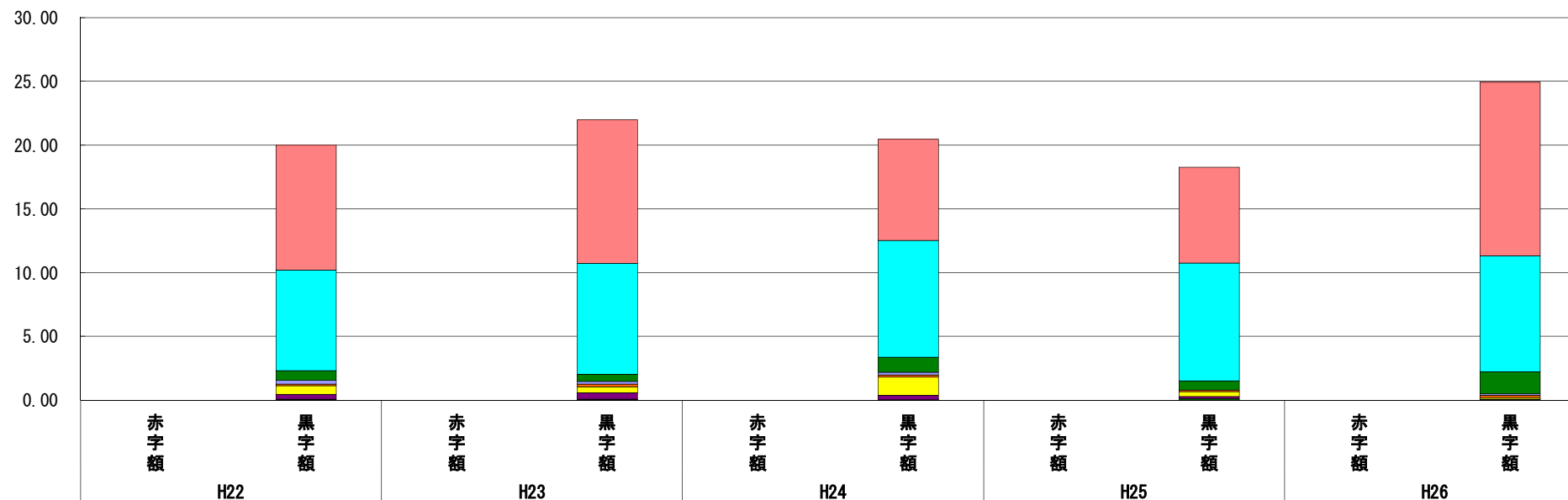
実質単年度収支は平成23年度までは黒字を維持していたが、平成24年度で赤字となり、平成25年度も赤字となったが、平成26年度で黒字となった。その主な原因としては、財政調整基金は増加しているものの実質収支が増加したことによる。また、平成20年度からの国の補正予算に伴う地域活性化・経済対策関連の各種交付金により、大規模な建設事業等の財源確保ができ、それにより生まれた歳入剰余分を減債基金に積み立てており、財政調整基金残高の標準財政規模比が上昇してきている。今後、普通交付税は国の財政状況の悪化や人口減少の影響により、下降気味に推移すると思われる、さらに合併団体であるため、合併特例措置が終了する平成33年度には約10億円の減額となり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められてくることから、注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

香川県まんのう町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		9.78	11.29	7.93	7.49	13.61
水道事業会計		7.90	8.70	9.17	9.26	9.07
介護保険特別会計		0.75	0.52	1.17	0.73	1.73
簡易水道特別会計		0.30	0.23	0.22	0.00	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.19	0.19	0.12	0.14
国民健康保険特別会計		0.65	0.50	1.43	0.35	0.13
診療所特別会計		0.39	0.47	0.32	0.20	0.03
下水道特別会計		0.05	0.06	0.01	0.06	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.03	0.03	0.04	0.02

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字となり赤字比率はない。今後も、各特別会計においては、独立採算の原則を念頭に、安易に一般会計からの繰り入れに依存することなく、長期的な経営視点に立ってなお一層の経費の削減・合理化や使用料等の改定も含めた積極的な収入確保に努める。また一般会計においては、実質収支比率同様に今後は、地方交付税の減少等一般財源の確保が厳しい状況となると思われ、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められることから、注視していく必要がある。

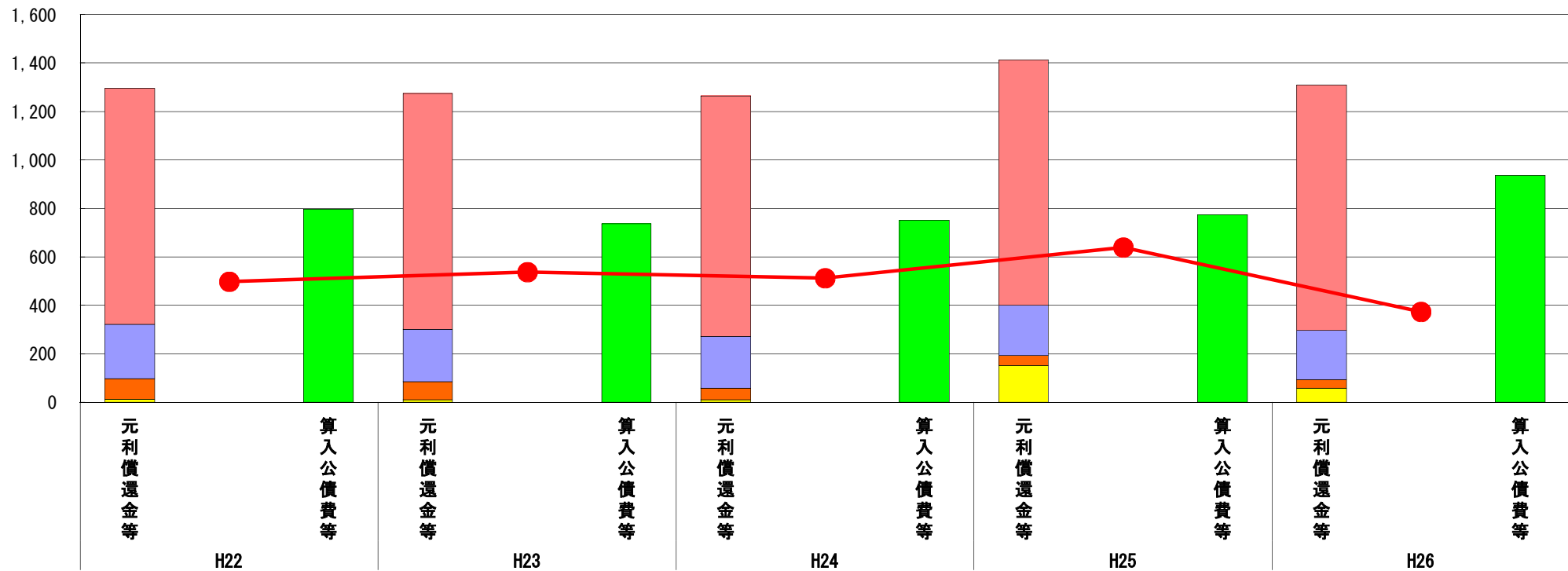
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

香川県まんのう町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		973	974	993	1,012	1,013
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		224	216	213	209	204
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		86	73	48	40	36
	債務負担行為に基づく支出額		12	11	10	152	57
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			796	737	751	774	937
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	499	537	513	639	373

分析欄

実質公債費比率は8.7%で前年度より0.8ポイント減少した。主な要因は、算入公債費等の増加によるものであるが、元利償還金は増加している。今後も選択と集中により、充当事業を厳選して新規地方債発行を抑制するとともに、合併特例債、辺地・過疎債等の交付税措置される有利な地方債の活用を図るとともに、特別交付金等を有効活用し、安易に地方債に頼ることのないよう財政運営に努める。

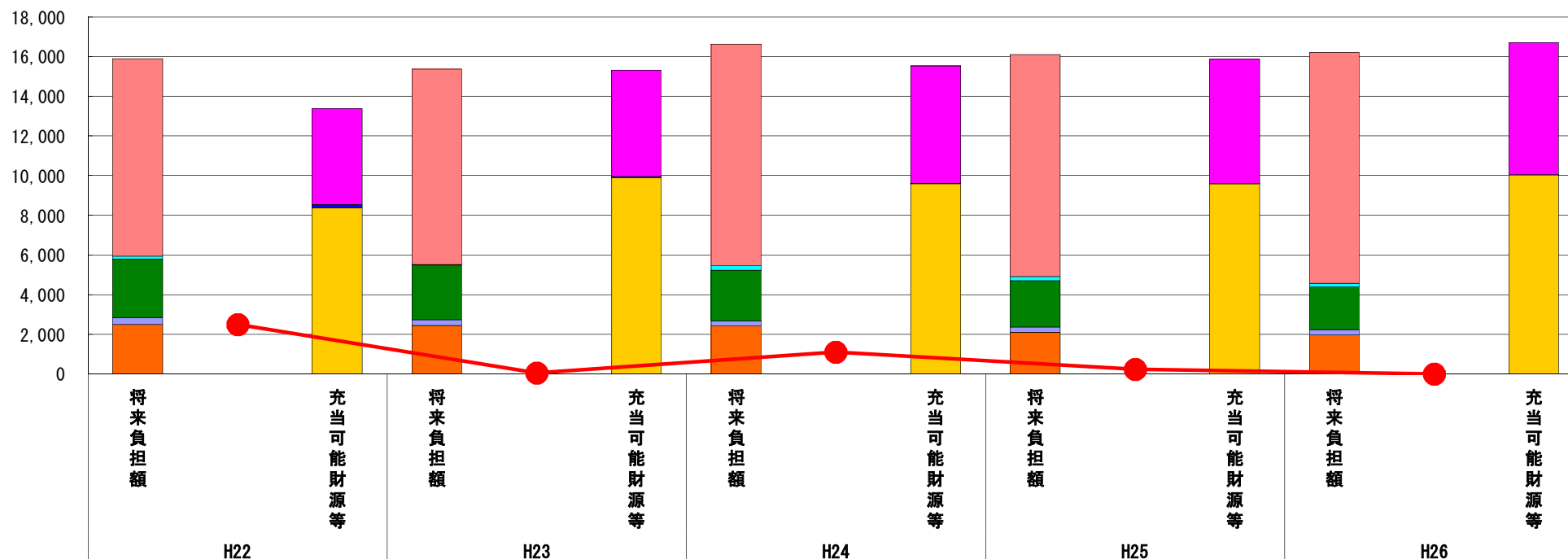
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

香川県まんのう町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,933	9,837	11,178	11,183	11,644
	債務負担行為に基づく支出予定額		158	40	222	208	185
	公営企業債等繰入見込額		2,946	2,744	2,550	2,338	2,161
	組合等負担等見込額		336	293	277	251	250
	退職手当負担見込額		2,509	2,443	2,410	2,113	1,973
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,826	5,347	5,898	6,268	6,648
	充当可能特定歳入		170	53	36	18	25
	基準財政需要額算入見込額		8,379	9,914	9,587	9,579	10,024
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,507	42	1,115	228	▲ 485

分析欄

将来負担比率は、0%であり、前年度より3.8ポイント改善した。主な要因は、財政調整基金等の積立増等によるものである。今後、小学校大規模改修等の公共施設整備事業により、地方債現在高の上昇が予想されることから、経常的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、決算剰余金の活用等により基金の計画的な積立に努める。また、地方債の発行に当たっては、後年度の過重な負担とならないよう、プライマリーバランスを堅持しながら、適債事業への計画的・効果的な活用を図ることにより将来負担額の抑制に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。